

卒業論文

無党派知事誕生の諸要因

指導教員	浜中新吾 講師
学 部	教育学部
課 程	学校教育教員養成課程
専 攻	環境教育専攻
学籍番号	01210029
氏 名	森 美紀

目次

序章

第一章・・・・・・・・無党派層とは何か

第一節・・・・・・・・無党派層の変遷

第二節・・・・・・・・無党派層の特徴

第三節・・・・・・・・無党派層の類型化

第二章・・・・・・・・なぜ首長に無所属が多いのか

第一節・・・・・・・・政党の役割

第二節・・・・・・・・政党が候補者を擁立することの政治学的考察

第三節・・・・・・・・国会における政党の役割

第四節・・・・・・・・首長選挙と政党の役割

第三章・・・・・・・・世論調査データの分析 無党派知事誕生の要因は何か

第四章・・・・・・・・事例検証

第一節・・・・・・・・1995年 東京都知事選挙

第二節・・・・・・・・1995年 大阪府知事選挙

第三節・・・・・・・・1997年 宮城県知事選挙

第四節・・・・・・・・1999年 東京都知事選挙

終章

参考文献

序章

現在、47都道府県の知事のうち、11人はどの政党にも所属せず、どの政党からも推薦を得ずに当選した無党派知事である。首長選挙では、複数の党が相乗りした候補者が組織力を生かして当選することが一般的であったため、無党派知事が当選した時は大きな注目を集めた。本論文では、政党に支援してもらう事が一般的であった知事選挙において、なぜ無党派知事が誕生したのかを明らかにしたい。その際、候補者側からの視点、政党側の視点など、複数の視点からアプローチしていく。また、無党派知事が誕生した時、さかんに言われたことは「無党派層からの支持」という事である。本論文では、無党派知事誕生の要因の中でも、特に、無党派層の存在が無党派知事誕生の要因であったのか否かを明らかにしたい。その際、1993年と1996年に全国で行われた世論調査を用い、統計的な分析を行う。なお、本論文では、世論調査において「支持政党なし」と答えた有権者を無党派層と定義した。

第一章では、本論文の研究において重要な無党派層についての先行研究を整理し、無党派層の特徴を叙述する。無党派層の変遷を示すことで、無党派層の多様性とその特徴を示したい。

第二章では、ほぼ100%が無所属の首長に比べ、国会議員には無所属が少ないという事実より、国政選挙と首長選挙における政党の役割の違いに注目する。無党派であることは、もちろん無所属であることを前提としている。よって、政党との関係という視点から、なぜ首長に無所属が多いのかを明らかにしたい。

第三章では、1993年と1996年に全国で行われた世論調査を用いて、統計的に無党派知事誕生の要因を分析する。今回用いた世論調査からは、県別の政党支持率を知ることができる。無党派層の割合が多い県ほど、無党派知事が実際に誕生しているのかなど、無党派層との関係性に注目する。その際、人口、産業構造、年齢構成が無党派層の割合とどのような関係にあるのか調べ、無党派層の特徴についても触れていく。また、無党派層以外にも、無党派知事誕生に関係する要因を挙げていきたい。

第四章では、第三章で挙げた無党派知事誕生の要因が、個別の知事選挙においてどのように影響を与えているのかを事例検証する。第三章では全国的な世論調査の分析、第四章では県ごとの選挙を扱うことで、より細かく要因を知ることができるだろう。第一節と第二節は、無党派知事が誕生し、注目されるきっかけとなった1995年の東京都知事選、および同年の大阪府知事選を扱う。第三節では、1997年の宮城県知事選挙、第四節では1999年の東京都知事選についてそれぞれ扱う。

第一章 無党派層とは何か

第一節 無党派層の変遷

1990年代、新聞社が実施する世論調査において、「支持政党なし」の比率が各政党の支持率を超えた。読売新聞社の世論調査では、1993年3月に初めて「支持政党なし」の比率が、自民党支持率を超えた。最近、この割合はほぼ50%で推移している。「支持政党なし」が社会の多数派となるに至ったと言える。1950年代、「支持政党なし」は10%以下であり、政党支持の残余のカテゴリーとして扱われ、政治に無関心な集団として捉えられてきた。しかし、その「支持政党なし」が多数派となった今日において、「支持政党なし」を単純に政治的無関心層とするのは問題である。

無党派層を考える上で、まず無党派層の歴史の変遷を振り返ってみる。〈1-1〉は、朝日新聞社、読売新聞社、時事通信社が行った世論調査の「支持政党なし」の比率を表したものである。

〈1-1〉「支持政党なし」比率の合成図

出典：松本、2001、34頁。

〈1-1〉から、1960年代は20%以下だった無党派層の比率が、70年代徐々に上昇し、80年代はほぼ30%を推移し、93年に急上昇している様子が見て取れる。これら無党派の比率増加について、三つの要因が挙げられる。都市化、石油危機などによる相対的損失感の増加（三宅、1985、24～29頁）、社会主義の希望への喪失感（橋本、2004、25頁）である。

都市化は、過去の伝統的政治基盤からの物理的離脱を意味し、政治的浮動化をもたらし、脱保守化の機会を与える（三宅、1985、24頁）。つまり、地方や田舎では、地縁、血縁の共同体意識に支えられて、皆で“オラが先生”を支援していたが、都市には“オラが先生”

がない。政治的環境が希薄である都市へ移動し、新しい社会ネットワークに触れることで、党派性が弱体化したと考えられる。日本における人口移動率のピークは1970年代であり、56年から75年までに1億4千万を超える移動があった。人口移動率のピークが1970年代である事は、70年代に無党派の比率が徐々に上昇したことに合致する。

また三宅は相対的損失感を、「期待する生活水準の高さと現在の所得の格差から生じるもの」(三宅、1985、27頁)とし、1973年の石油危機の前では、相対的損失感より相対的恩恵感を抱いた人が多かっただろうが、石油危機による物価騰貴と物不足により、相対的恩恵感も一気に吹きとぶと述べた。実際、1974年に行なわれた『物不足、インフレなどで、支持する政党が変わったか』という質問に対し、『与党から野党への変動が5%、与党から支持なしへの変動が4%』(三宅、1985、29~30頁)という結果が出た。つまり、物不足、インフレによる相対的損失感の増加も、無党派の比率増加に関係していると考えられる。

3つ目の社会主義の希望への喪失については、60年代半ばに入って、中国文化大革命やチェコ事件、東大・安田講堂事件のように、世界的にみて社会主義に幻滅するような事件が相次いで起こった。橋本晃和が、社会主義への失望と支持政党の関係について「左翼イデオロギーに幻滅した支持者が、投票したい政党をなくした」「政治的無関心ではない『政党支持なし』層の定着が、当時の革新的政党を支持しなくなったことから始まった」(橋本、2004、25頁)と述べているように、社会主義への失望も無党派の比率増加に関与していると考えられる。

今までは主に80年代までの無党派の変化について触れたが、それ以降の変化については、政治汚職等による政治不信の拡大、政党の離合集散とそれによる政治のわかりにくさが考えられる。

佐川急便事件に端を発した金丸信自民党副総裁の辞任と逮捕、竹下政権誕生時の右翼・暴力団関与の表面化など政治的スキャンダルの続出により、有権者の政治不満も高まった。また、93年に自民党長期政権が終結してからは、連立政権が一般的になったが、それにより政党のスタンスが容易に変質したことも指摘できる。これまで仇敵関係にあった自民党と社会党が手を組み、連立を組んだこと。村山首相が政権を取った1カ月後に社会党の基本政策を大胆に転換するなど、有権者が1つの政党を支持し続けることを困難にする状況が存在する。そして、政党の離合集散も原因の1つと考えられるだろう。政党の離合集散により政治が複雑になったことも要因だが、支持する政党が分裂し、消失したので無党派になった有権者の存在も考えられる。有権者の意思や意思表示の機会とは関わりなく、もっぱら政党や政治家の都合によって組み合わせの異なる連立が形成される現状に、多くの人が不信や不満を募らせただろう。

これまで見てきたように、無党派の比率増加には、都市化、石油危機などによる相対的損失感の増加、社会主義の希望への喪失感など社会的変化の要因と、政治や政党に対する不信の拡大が関わっていると考えられる。

なお、<1-1>は各新聞社によって数値に大きな差がある。朝日新聞の「支持政党な

し」の比率が極端に低いのは、新聞社の質問の仕方による。読売新聞社は、「どの政党を支持しますか」という質問に対し「支持政党なし」と回答した人の割合がそのまま「支持政党なし」とされているのに対し、朝日新聞社は、「どの政党が一番好きか」を聞いた後、「好き嫌いは別として、どれかひとつ選ぶならどの政党にしますか」という二段階の質問方式に対してはどの政党も選ばなかった人を、「支持政党なし」としているためだ。各新聞社によって数値は違うが、無党派比率の推移に大きな相違は認められないことが確認できると思われる。

第二節 無党派層の特徴

第一節で述べたように、現在社会の多数派である無党派層は、様々な要因で増加した。従って、無党派層が、均一の考え方や投票行動をしているとは考え難い。そこで、本節では無党派層の特徴の分析を行う。

< 1 - 2 > は読売新聞社の世論調査による政党支持率の推移を表したものである。< 1 - 1 > は年度ごとであったが、以下は月ごとの調査結果を表しているのにより詳細である。

< 1 - 2 > 政党支持率の推移

出典：松本、2001、2頁。

< 1 - 2 > を見ると、各政党支持率や支持政党なしの比率が常に変化している様子が見取れる。また、一方の支持率が上昇すると他方の支持率が減少するという現象も見られる。これは、無党派層が支持政党なしとある政党支持との間を行き来していること、つまり無党派層の政党支持態度が固定的なものではなく、流動的なものであることを示しているのではないかと推察される。

< 1 - 3 > 無党派層の支持政党のパターン

注：支持政党を聞く 5 回の調査のうち、支持政党なしと答えた回数の割合。

社会党と共産党への支持を社・共支持として、自民、社会、共産以外の政党への支持を中間政党支持としてまとめている。

出典：小林・堤、2000 年、3 頁。

< 1 - 3 > は支持政党を尋ねる 5 回の調査で一度でも支持政党なしとした人が、5 回の調査中、何回支持政党なしと回答したか、および支持経験のある政党の組み合わせを示したものである。なお、個々の政党についてパターンを追うと煩雑になりすぎることから、社会党と共産党への支持を社・共支持として、自民、社会、共産以外の政党への支持を中間政党支持としてまとめている。

支持政党なしとなった回数で最も多いのは 1 回で、40.7%である。逆に最も少ないのは、5 回とも支持政党なしと答えた割合でわずか 8.1%であった。これから、無党派層はずっと無党派でいるのではなく、無党派と政党支持の間を行ったりきたりしている様子が見える。また、支持経験のある政党の組み合わせでは、自民党のみが最も多く、自民党と中間政党の組み合わせ、社・共と中間政党の組み合わせが続く。支持経験のある政党数から見ると、無党派層のほぼ半数は特定の政党、あるいは一定のカテゴリーに含まれる政党を支持するか、支持政党を持たないか、いずれかの状態にあることが分かる。つまり、無党派層は特定の政党、あるいは比較的似通った政党に対する支持・不支持を繰り返している、必ずしも複数の政党に支持の範囲を広げているわけではない。無党派層が政党に対する支持・不支持を繰り返していることは < 1 - 2 > における支持政党なしや政党支持の比率が常に変化していることにも合致する。

無党派層が政党に対する支持・不支持を繰り返していることに関連して、無党派層の特徴を考える際の概念に「政党支持の幅」がある。< 1 - 4 > は後に述べる田中の指標を用いた支持政党の結果と、拒否政党の平均値を示している。

< 1 - 4 > 政党支持の幅

注：表中の数値は、拒否政党の数を示している。数値が大きいほど、支持政党の幅がせまいことになる。

出典：田中、1997、123 頁。

ある政党に対する態度を「絶対に支持する」から「絶対に支持しない」にいたる一本の連続体とみなすと、その連続体は支持、無関心、拒否の3つのゾーンに分割出来る。三宅は、「支持ゾーンにどのような政党が入るのかという支持の幅の広狭は、支持態度の強さに密接に関連している。支持政党への支持態度が強いほど、支持の幅はより狭く、『拒否の幅』はより広くなる。これに対して、政党支持度が弱いと、支持の幅が広くなる。」(三宅、1985、109 頁)と述べた。

従来の「支持政党なし」層が残余のカテゴリーとして定義されれば、特定の政党を強く拒否する理由も弱いことになる。しかし、< 1 - 4 >を見ると、「どの政党も支持したくない」という気持ちが強い」層は、支持の幅が相当狭いことが分かる。従って、この積極的な「支持政党なし」層は、従来の「支持政党なし」層の「どの政党も受け入れるが、どの政党も支持しない」という、政治的無関心の層とは異なる意識を持っていることが明らかである。一方、消極的な「支持政党なし」層の拒否政党数は群を抜いて低く、「支持政党なし」層の消極的なイメージをさらに鮮明にしていることが分かる。

以上述べてきた無党派層の特徴として、特定の政党、あるいは比較的似通った政党に対する支持・不支持を繰り返している無党派層がいること。そして、積極的な「支持政党なし」層は、従来の「支持政党なし」層の「どの政党も受け入れるが、どの政党も支持しない」という、政治的無関心の層とは異なる意識を持っていることが分かった。

第三節 無党派層の類型化

本論文では、世論調査における支持政党なしを無党派と定義してきた。各新聞社による世論調査は、最初に「どの政党を支持しますか」という質問を行っている。第一節で述べ

たように新聞社により質問の仕方に違いはあるが、最初にどの政党を支持するかを聞くことは共通している。しかし、田中愛治は「支持政党なし」層を政党支持の残余のカテゴリーとして定義するのではなく、積極的に定義しようと試みて、「支持政党を持たない者」から定義してゆくことを提案した（田中、1997、104～105頁）。この積極的「支持政党なし」層のための質問項目を< 1 - 5 >に示す。

< 1 - 5 > 積極的「支持政党なし」層のための質問項目
新たな政党支持態度の概念化による測定方法

出典：田中、1997、106頁。

田中の測定方法では、まず「『どの政党も特に支持したくない』という気持ちがありますか」と質問し、「そういう気持ちはなく、支持する政党がある」と答えた人を政党支持層と定義し、第二段階の質問で支持政党の具体名を聞く。一方、「どの政党も支持したく

ないと言う気持ちがある」「どれかの政党を支持してもいいのだが、今は支持する政党がない」と回答したものを「支持政党なし」と定義する。しかし、同じ支持政党なしでも前者は積極的な無党派で、後者は消極的な無党派層と考えられる。しかし、前者の積極的な無党派層の中にも漠然と支持政党を持たない者もいるだろうし、後者の消極的な無党派層の中にも、政治的関心は高いが「既成政党は支持できない」という積極的な既成政党拒否の「支持政党なし」層が含まれている可能性もある。従って、付随 a および c の質問で、「支持政党なし」意識の明確度を測定する。付随 a および c の質問を行うことで、積極的な無党派と消極的な無党派の特徴をつかむことが出来るだろう。次に、付随 b および d で無党派ながら政党色の持つ有権者を探る。付随 b および d に対してどこかの政党名を答えた回答者を、無党派ながら政党色の持つ有権者、そして、「好ましい政党もない」と答えた回答者を「純粋な支持政党なし」層と定義する。

この測定方法を用いると、従来の指標で得られる数値より、無党派層の割合は増加し、各政党支持の割合は減少した。明確な支持者のみの指標の場合、無党派層の割合は、従来の指標で 36.1%から 68.3%、自民党支持者は従来の指標で 31.5%から 16.8%となった(田中、1997、121 頁)。また、田中は無党派から訊ね始める質問項目の方向性を「政党支持態度の形成過程(政治的社会化の過程)にも沿ったものになっている」(田中、1997、107 頁)と述べている。

本節で、田中の測定方法を紹介した理由は、この測定方法が従来の測定方法より無党派層の投票行動を正確に捉えているためである。本論文の目的は、無党派層の増加が無党派知事誕生の要因であるのか否かを研究するものである。つまり、無党派層のより正確な投票行動を知ることが求められる。1992 年の衆議院比例選挙について、従来の指標を用いた場合と田中の指標を用いた場合の、政党支持と投票行動との一致度を示してみる。明確な支持者のみの指標の場合、従来の指標が 72.7%、田中の指標が 80.5%。政党色のある無党派を含む指標の場合、従来の指標が 65.5%、田中の指標が 71.1%であった。田中の指標により一致度はそれぞれ上昇した。従って、田中の指標がより正確に無党派層の投票行動を捉えるものと考えられる。

本研究は、世論調査の結果を元に行うので、田中の指標を用いたこの調査方法を用いることはできない。しかし、無党派層を分類する際、無党派層の政党色、積極的な支持政党なしか否かという点に着目できることを示していると言える。また、田中の指標がより正確な無党派層の投票行動を表しているとする、上述したように、新聞社などが示す結果よりも、本当の無党派層はより多く、各政党の支持者は少ないと考えることが可能かもしれない。

第一章では、無党派層の歴史的変遷や新しい指標から、無党派層にも様々なタイプがあることが明らかになった。無党派の候補者が当選しているのは首長選挙によく見られる特徴である。国会議員の選挙では、依然政党に所属することが一般的だからである。つまり、首長の権限や首長選における政党の役割など、首長というポスト独特の政治的機能に着目

する必要がある。そこで第二章では、政党の機能や首長の権限等について論じていきたい。

第二章 なぜ首長に無所属が多いのか

第一節 政党の役割

無党派知事が誕生しているとはいえ、現在でも多くの候補者は政党と関わりをもっている。例えば、2005年現在、衆議院議員480人中無所属は3人、参議院議員では、242人中5人だけが無所属である。知事においても、どの政党の推薦も受けずに立候補したのは、47人中11人であった。このように、どの政党とも関わりを持たない候補者のほうが珍しい。では、そもそも政党とはなぜ存在し、どのような役割を果たしているのだろうか。

政党が政治の中で果たす役割を大きなカテゴリーに分けると、「政策の形成」「政治的指導者の選抜と政府の形成」「政治家の人材発掘と登用」「国民の政治教育」の4つに分けることができる（伊藤・田中・真淵、2000、195頁）。伊藤らは、政党のもつ4つの役割について、以下のように述べた。

政策の形成は、「国民、企業や業界団体、組合や農協のような圧力団体などの各種団体もっている利益や意見を政治過程に吸い上げる」利益表出機能と、「数多くの団体や個人が表出する利害を調整して、いくつかの政策にまとめる」利益集約機能の2つがある。政党は、利益表出と利益集約の過程を通じて、国民や各種団体・組織のもつ意見や要望などをいくつかの政策にまとめていく。

政治的指導者の選抜と政府の形成は、「その国の執政府をどの政党が担当し、誰が政府首班になるかを定める機能」である。日本が採用する議院内閣制では、議会で第1党を占める政党の党首が政府首班になる。また、内閣の形成においては、議会の第1党が内閣のメンバーの9割以上を占め、若干の民間人がたまに入閣する程度なので、政党抜きには考えられない。

政治家の人材発掘と登用は、「政治家をめざす人々を見つけ出し、議員になる道を開いて、選挙の際に公認候補もしくは推薦候補として後押しすること。また、議員に当選した後は、大臣や議会の委員長としてのポストを決めるのにも、政党の役割が重要になる。」

国民の政治教育に関しては、「例えば選挙の際の各党の選挙運動は、結果としては有権者の政治参加を促している。また国会における政策論争を通じて国民に政治教育を行っていることになる」。このような政党の存在や活動は、直接、間接に国民の政治意識の形成に役立っている。

政党には上述したような機能がある。二節以降では、政党、候補者の立場から見た場合、政党に所属することが持つ意味を論じていく。

第二節 政党が候補者を擁立することの政治学的考察

上述した政党の機能から、なぜ立候補者が政党の公認や推薦を受けるかを考えていく。まず、候補者が政党から立候補することで、政党が受ける利点は何か。政党側の視点で見たい。政党の目標は、「全体的な政治権力の獲得、行使、維持」(岡沢、1988、16頁)と表現できる。政治権力の獲得に含まれるのは、最終的には、政府を形成し、立法過程の主導権を握るということである。具体的には、組閣、行政省庁のコントロール、ポストの配分、予算案を含む、各種法律案の準備・提出、補助金の配分、など行政権の守備範囲にある様々な業務を遂行し、立法過程の実質を支配することと言える。議院内閣制の下で、実際にこの機会に恵まれるのは、基本的には単独もしくは連合を通じて、議会の半数議席を獲得し、政権担当の意思を持つ政党に限られる。つまり、政党は、政治権力の獲得の目標を達成するため、議会で多数派を形成する必要がある。そのためには、選挙に当選するより多くの候補者が必要になる。また、威厳や人気のある候補者を獲得することは、「市民は威信を持った人物を尊敬し、そうした人物を吸収している組織を信頼する」(岡沢、1988、26頁)ため、政党そのものや他の候補者にもよい影響を与え得る。政党にとって、魅力的な候補者を擁立することは、政治権力の獲得の目標を達成するために、不可欠な行動なのである。

では、政党にとって不可欠な候補者の擁立は、候補者の側から見た場合、どのような利点が考えられるだろうか。第二章の冒頭で、現在でも多くの首長選候補者は政党と関わりをもっていると述べた。より具体的にみるため、< 2 - 1 >では、国会議員と首長における無所属および無党派の割合を示す。

< 2 - 1 > 無所属および無党派の占める割合

	無所属の割合	無党派の割合
衆議院議員	0.6%	
参議院議員	2%	
県知事	100.0%	20%
市区長	99.5%	39.1%

注：国会議員は2005年在職中の議員、首長は2003年在職中の首長における割合。

出典：衆議院議員 衆議院、2005。

参議院議員 参議院、2005。

県知事 地方自治総合研究所、2003、165～171頁。

市区長 地方自治総合研究所、2003、10頁。

< 2 - 1 > から分かるように、国会議員における無所属の割合は非常に少ない。一方、首長ではほぼ100%が無所属である。次に、無所属の割合が多い首長に関して、その変遷をみていく。

< 2 - 2 > 首長における無所属・無党派の変遷

無所属および無党派市区長の人数

注：「純無」とは無党派で立候補した市区長を指す。

出典：地方自治総合研究所、2003、10 頁。

無党派知事的人数

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
無党派知事	3	4	5	6	6	5	8	8	11

出典：地方自治総合研究所、1995~2003 年。

県知事、市区長ともに、無党派の割合が増加している。現在、県知事における無党派は約 2 割、市区長においては約 4 割である。以上より、国会議員における無所属議員の割合が低いのに対し、首長はほぼ無所属だけでなく、どこの推薦も受けない無党派が増加していることがわかった。従って、候補者にとっての政党の意義を見る場合、国会議員と首長ではそれぞれ別に見ていく必要があるだろう。

第三節 国会における政党の役割

国会議員と首長は、ともに国民から直接選挙で選ばれたという点では同じである。しかし、政党との関わり方にはおいて大きな違いがあることがわかった。両者が持つ機能に着目し、その違いを明確にしていく。

日本では、立法・行政・司法の三権を異なる機関に担当させる三権分立の制度を設けている。その立法に携わる機関が国会である。国会は「立法権や予算審議権、条約承認権、行政監督権などをもっており、国政の中心的機関として位置づけられている」(川人・吉野・平野・加藤、2001、6 頁)。しかし、日本が採っているような議院内閣制では、「立法機関としての国会と行政機関としての内閣とが、部分的に融合し、議員と内閣の構成員を兼ねるものが存在する」(内田、1999、87 頁)。第二節でも述べたが、日本では、議会で第 1 党を占める政党の党首が政府首班になり、また、内閣の形成においては、議会の第 1 党が内閣のメンバーの 9 割以上を占めるので、政党抜きには考えられない。議会運営にも政党は

関与して、日本の国会では、第1党から議長を選出し第2党から副議長を選出する慣行が成立している。また、常任委員会委員長のポストは与党側が独占する場合や党派所属議員数に比例する形で各党に配分する場合がある(川人ほか、2001、67頁)。その他にも、「委員会の議席配分も政党単位で行われるし、発言・質問時間も、原則として、政党単位で配分される」(岡沢、1988、92頁)。このように、政党と無関係であると、重要なポストに就けないだけでなく、国会での発言・質問も十分に行えないことがわかる。つまり、議員が十分に国会で活動するためには、政党に所属することが不可欠であるといえる。

また、選挙時にも政党に所属する利点が考えられる。候補者は、まず候補者競争を勝ち抜き当選しなければならない。しかし、選挙は不確定要因が多く、当選する確実な方法は存在しない。また、無所属で立候補した場合には時間、金、エネルギーという多大な立候補にまつわるコストがかかり、過酷な候補者競争に直面しなければならない。しかし、政党に所属し、公認を得ることにより、候補者側に利点が生じる。立候補のコストがある程度下がり、過酷な競争から抜け出すことが出来ること。政党が、過去の実績とラベルをつうじて候補者に名声を与え、投票者に候補者についてのより多くの情報を提供する。それにより潜在的支持者をより効果的に駆り出すことが出来る(川人ほか、2001、24~26頁)ことである。このように、候補者にとって政党とは、立候補にまつわるコストを軽減させ、より当選へ近づけるといえる機能を持っている。

以上により、国会議員において、良いポストに就きたい時だけでなく、十分な活動を行うためには政党が不可欠なこと。選挙時には、政党に所属することにより、不確定要素が多い選挙において、立候補にまつわるコストを軽減させ、より当選へ近づけるといえる利点があることがわかった。

第四節 首長選挙と政党の役割

なぜ首長には無所属が多いのかを考察するために、首長の権限に着目する。首長は、『地方自治法』上、地方公共団体の執行機関とされているのは、自治体の長ならびに委員会および委員である。ここでは、執行機関という概念は、議会に対して与えられる議事機関の概念との対比において用いられるのであり、執行機関は、国の法令や条例などによって認められた権限を、自己の意思・判断にもとづき、自己の名において、執行する行政機関である」(田口・都丸・室井、1979、114頁)とあるように、首長は自己の意思・判断にもとづき、自己の名において、執行する行政機関としての役割を担っている。その首長の権限は、立法的権限、行政的権限、準司法的権限の3つに大別できる。「立法的権限は、規則制定権。行政的権限は、自治体の行政機構の設置改廃に関する権限、人事権、職員に対する指揮監督権、予算の調整・執行の権限、地方税の賦課徴収の権限、公有財産・公の施設の設置・管理の権限、公害規制の権限など。準司法的権限は、異議申立・審査請求に対する決定の

権限、行政罰たる過料を科する権限」(田口ほか、1979、114頁)である。また自治体の長の権限は、法律や条例によって個別的に定められたものに必ずしも限定されず、他の執行機関の権限とされていない限り「地方自治体」二条二項の自治事務の範囲全体に及びうるものであり、自治体の長の権限の広い推定は、長が、自治体を統轄し、代表する存在であることに由来するのであろう(田口ほか、1979、116頁)とされている。

国会議員は、政党に所属することで重要ポストに就く可能性が生じ、また国会で十分な活動をするにも政党の存在が必要であった。しかし、首長は、自己の意思・判断にもとづき、自己の名において、執行する行政機関としての権限を当選時に獲得する。つまり、政党に所属しなくても、十分に活動できる。その点において、国会議員と大きく異なる。また、国会議員の場合、政党に所属することで選挙時にうける利点として、候補者の立候補にまつわるコストを軽減させ、より当選へ近づけるという点をあげた。しかし、首長選挙の場合、無所属がほぼ100%であったように、政党に所属することが必ずしもプラスに働くとは考えられていない。

1980年の調査によると、このとき既に首長のうち32%が無所属であった。既成政党と距離を置き、多くが自民黨員であっても、それを表看板にする者は少なかった。これについて「このような奇妙な行動には訳がある。まず、候補者たちは議会から全員一致の賛意を取り付けたいと願っている。さらに自民党のイメージがロッキード・スキャンダルによって傷ついたこともある。地方の自民黨員は自分たちの所属政党を声高に発表したいとは思っていないのである」(クラーク・小林、2001、114頁)と述べられている。スキャンダルにより所属政党を声高にしたくないということは国政選挙でも関係することであるので、ここでは、地方選挙特有の議会と首長の関係を見ていく。

首長と議会の関係を考える上で、相乗り型選挙をみる必要がある。相乗りとは、主要政党が自党所属の候補者を単独で擁立せず、他党と協力して一人の無所属候補を支援することである。相乗り型選挙は、国政では見られない行動であった。しかし、93年以降は国政選挙でも認められる。例えば、現在は自公連立政権なので、ある選挙区では公明党が候補者を立てずに自民党の候補者を支持する。またはその逆のケースがあり得る。しかし、地方議会では、全ての政党が一人の候補者を推薦し、全ての政党が与党となる、オール与党という構図が存在する。相乗り型選挙は首長選挙により多くみられるものである。

< 2 - 3 > 知事選挙における相乗り (2003 年)

相乗りの状況	相乗り数	都道府県
自民単独	-	1
自民党を含む相乗り	2 党	6
	3 党	10
	4 党	16
非自民単独	1 党	1
自民党を含まない相乗り	2 党	1
	3 党	1
無党派	-	11
合計		47

注：2003 年在職中の知事が、選挙時に行った相乗り。

出典：地方自治総合研究所、2003、14 頁。

< 2 - 3 > から、都道府県知事選挙において、政党の推薦・支持をえずに当選を果たす無党派知事が増加しているが、「相乗り」指向が以前強いことがわかる。政党は首長選挙で特定の候補者に相乗りをすることによって、自治体内与党の座を勝ち取り、予算案の審議や条例の制定で有利な位置を築いているという利点を得る。また、首長にとっては、政党が選挙後の政策形成に対して少なからぬ影響をもつ(河村、2001、33 頁)が、議会の全員一致の賛意を取り付けやすくする。なにより、候補者にとってはより大きな支持基盤を得るという利点を持つ。

地方選挙において、相乗り型選挙が可能になった背景について、河村は「革新首長の政策シンボルであった福祉政策が保守系政治家からも主張されるようになったことと、中央の政治枠組みと地方自治を切り離す傾向が強まったこと」(河村、2001、28 頁)そして「身近な地方選挙では選挙という競争を勝ち抜いた者よりも、多くの住民の賛同を得たものの方が代表者として望ましいという考え方が根本部分にあるのではないか」(河村、2001、36 頁)ということを挙げた。このように、国政では見られない議会との関係が相乗り型選挙を可能にし、一層無所属の候補者が増えたと考えられる。

以上により、首長に無所属が多い要因として、政党に所属しなくとも、大きな権限が与えられること。また、議会での全員一致とより大きな支持基盤を得るために相乗り型選挙が一般化し、無所属が増加したと考えられる。

三節と四節で、なぜ国会議員には無所属が少なく、首長には無所属が多いのかを述べた。首長は国会議員と違い政党に所属しなくとも十分な権限が持てる事と、相乗り型選挙が無所属を増加させていることがわかった。しかし、最近では無所属だけでなく、どの政党の推薦も受けない無党派知事が増加している。無党派であることは、首長が政党に所属しなくとも、大きな権限が与えられることにおいては特に支障はない。しかし、選挙時に、

立候補にまつわるコストを軽減させ、より当選へ近づけるといふ政党がもつ機能を失うことになる。しかし、それに関わらず無党派の知事は誕生している。無党派知事誕生の要因は何なのか。第三章において世論調査の分析を用いながら研究する。

第三章 世論調査のデータ分析 無党派知事誕生の要因は何か

本章では、1993年と1996年に全国で行われた世論調査を分析し、本論文の目的である無党派知事誕生の要因を具体的に論じていく。序章で述べたが、本論文では、特に、無党派層の増加が無党派知事を誕生させたのか否かを明らかにしたい。従って、本論文で用いた世論調査についての説明を述べた後、無党派層についての分析を行う。

まず、本論文で用いた調査は、1993年衆議院選挙事前・事後調査および、1996年衆議院選挙事後調査(JES)である。どちらも面接形式で行われたものである。また、この調査は国政選挙の際に行われたものなので、衆議院選挙で投票した政党など国政選挙に関する質問があるが、首長選挙に関わりない項目は扱わなかった。本論文は、主に政党支持についての研究なので、支持政党、支持強度、居住地域、支持政党の変更に関する質問項目を使用した。質問形式は、例えば支持政党に関する質問では、「選挙のことは別にして、普段あなたは何党を支持していますか」と聞き、回答者に政党名を答えさせる形式である。サンプル数は、1993年衆議院選挙事前が2255人、事後調査が2320人。1996年衆議院選挙事後調査が2299人である。

実際に、世論調査の結果を示していく。1993年および、1996年の支持政党を度数分布表で示したものが< 3 - 1 >である。

< 3 - 1 > 支持政党の度数分布表・1993年

< 3 - 2 > 支持政党の度数分布表・1996 年

1993 年と 1996 年では、政党数に違いはあるが、自民党支持者が最も多い事は共通している。自民党支持率は、93 年に 44.3%、96 年に 41.3%であるので、支持率は 3%減少している。また、93 年は政党数が多いので、96 年に比べて、有権者の支持が分散している様子が見て取れる。一方無党派層は、93 年に 21.6%、96 年に 25.6%と 3 年間で 4%増加している。しかし、一章で述べたように、支持政党なしの中には、支持政党なしと政党支持を行き来する有権者が存在することから、93 年と 96 年の間で無党派層が急増した様子は見られないと言えるだろう。

この世論調査では、支持政党の分布を都道府県別、地域別、都市規模別に見ることが出来る。全国的に見た場合、93 年と 96 年では、無党派層について大きな変化は見られなかった。しかし、知事は都道府県ごとに立候補するので、次は、都道府県ごとの無党派層に着目したい。無党派層が多い県で無党派知事が誕生していることが確認出来れば、無党派層と無党派知事の誕生に関係があると言えるだろう。

各都道府県の無党派層の割合のうち、1996 年の無党派層の割合が高い順に 10 個の都道府県を < 3 - 3 > に挙げた。無党派層と無党派知事誕生の関係性を示したいので、無党派で立候補した人がいない県は除いた。また、1996 年に最も近い選挙で無党派知事が誕生した県には丸印をつけた。その他の県は、政党の推薦や支援を受けた候補者が当選した県である。

< 3 - 3 > 各都道府県の無党派層と無党派知事

都道府県	1993 年 無党派の割合	1996 年 無党派の割合	1996 年まで 無党派知事の誕生
高知	11.1%	50%	(1995 年、橋本大二郎)
奈良	43.5%	41.7%	
秋田	45.5%	39.4%	
長野	23.3%	37.2%	
宮崎	13.8%	34.4%	
北海道	19.6%	34.2%	
福岡	18.8%	31.9%	
東京	29.9%	29.4%	(1995 年、青島幸男)
大阪	21.6%	27.1%	(1995 年、横山ノック)
沖縄	29.4%	23.5%	(1998 年、稲嶺恵一)

< 3 - 3 >を見ると、単純に無党派層の多い県で無党派知事が誕生したとは言えないことがわかる。無党派層が東京や大阪より多い秋田や奈良で、無党派知事が誕生していないためである。その上で、無党派で立候補した人がいない県は除いた。しかしながら、無党派の候補者がいない県で無党派層が東京や大阪より高い県はいくつもある。例えば、青森県の96年の無党派の割合は44.1%であった。また、第一章で無党派層の増加の原因として、都市化を挙げたが、県別で見た場合、必ずしも都市に無党派層が多いと言えない可能性があることがわかった。

無党派知事誕生の要因を考える前に、まずは無党派層について考えてみる。無党派層は一般に都市部に多いと考えられている。しかし、県別に見た場合、東京や大阪よりも高知や青森の方が無党派層の割合が多いことがわかった。都市をどのように規定するかと言う問題もあるが、本論文では、人口と産業、年齢に注目して考えてみることにする。

無党派層の割合と、人口、産業、年齢の関係を調べるため回帰分析を行った。回帰分析では、従属変数を1993年、1996年の各県の無党派層の割合。独立変数を、県の人口、第一次産業と第三次産業の割合、老年層と若年層の割合とした。その結果が< 3 - 4 >および< 3 - 5 >である。

< 3 - 4 > 1993 年・無党派層と都市の関係

93年の回帰分析結果

< 3 - 5 > 1996 年・無党派層と都市の関係

96年の回帰分析結果

< 3 - 4 >、< 3 - 5 >からも分かるように、県別で見た場合、無党派層と都市部について関連を認めることはできない。全ての独立変数が統計的に有意な数値とはかけ離れているためである。それでは、都市部に無党派層が多いということ自体が誤っているのだろうか。次に、県別ではない視点で考えてみる。本章のはじめに述べたように、この世論調査では、支持政党の分布を都道府県別、地域別、都市規模別に見ることが出来る。地域別とは関東地方、東北地方のような区分である。そして、都市規模別とは同一県内を、都市部、人口が20万人以上の地域、人口が20万人未満の地域、町村に分け、その区分ごとでまとめたものである。< 3 - 6 >は都市規模別に、93年および96年の無党派層の割合を示したものである。

< 3 - 6 > 都市規模別に見た、無党派層の割合

右側にグラフ

	1993 年	1996 年
東京都区部・ 大阪市	30.2%	26.9%
4大都市	25.9%	26.4%
6大都市	21.5%	28.3%
20 万人以上	20.3%	24.2%
20 万人未満	22.7%	26.8%
町村	15.6%	22.1%

4大都市とは、横浜市、名古屋市、京都市、北九州市である。そして、6大都市とは、札幌市、仙台市、川崎市、神戸市、広島市、福岡市である。都市規模別に見た場合、特に93年において、都市部では無党派層が多いと考えることができる。96年には、グラフは水平に近づいたが、やはり町村で最も無党派層が少ない。県別に見た場合は、無党派層の割合には規則性が見られなかった。しかし、県をもっと細かく区分してみると、やはり都市部で無党派層が多いと言えそうである。93年と比較すると、96年ではその関係も薄くなっていることから、無党派層の増加は、都道府県内の都市部だけの現象ではなく、町村でも起こっている現象であると言える。

では、いよいよ無党派知事誕生の要因について考えていく。先ほど、無党派層の分布について述べたが、知事が選ばれるのは県単位であるから、無党派知事誕生の要因を考える際にはもう一度、県単位で考えていくこととする。

先ほど< 3 - 3 >で示したように、各県の無党派層の割合と無党派知事の誕生には、直接的な関係を認めることはできなかった。しかし、無党派知事が誕生しなくても、無党派を掲げる候補者が多くの票を得たケースはある。例えば、96年に無党派層の割合が39.4%であった秋田県では、無党派候補者の得票は32万票を超え、当選した自民党推薦候補者との得票率の差はわずか7%であった。無党派知事が誕生していない県でも、無党派の候補者が多くの票を得た場合がある。そこで、次に無党派層の割合と、当落選に関わらず、無党派での候補者の全得票率を県ごとでまとめてみた。また、今回も無党派での候補者がいない県は除く。

< 3 - 7 > 無党派層と全無党派候補者の得票率

都道府県	1996年 無党派層の割合	全無党派候補者の 得票率合計		1996年 無党派層の割合	全無党派候補者の 得票率合計
高知	50.0%	85.2%	宮城	19.5%	63.0%
奈良	41.7%	30.4%	香川	19.0%	29.6%
秋田	39.4%	44.2%	三重	18.8%	1.8%
長野	37.2%	3.6%	埼玉	18.4%	3.8%
宮崎	34.4%	20.9%	福井	18.2%	7.5%
北海道	34.2%	12.9%	滋賀	18.2%	41.9%
福岡	31.9%	36.1%	岐阜	14.0%	11.1%
東京	29.4%	67.1%	徳島	13.0%	9.4%
大阪	27.1%	48.9%	和歌山	9.5%	44.2%
沖縄	23.5%	52.4%	山口	9.5%	1.4%
静岡	23.3%	13.3%	鹿児島	0.0%	6.0%
長崎	22.2%	7.5%			

全無党派候補者の得票率を考えると、< 3 - 3 >で見ると、無党派層の割合と無党派候補者に関係があるように見える。この関係を示すために、県ごとに、無党派候補者の全得票率を従属変数とする回帰分析を行った。独立変数は各都道府県の無党派層の割合である。

< 3 - 8 > 無党派の割合と無党派候補者の得票率

回帰分析の結果

< 3 - 8 >の結果より、無党派層と無党派候補者の得票率に関係があることが分かった。回帰分析の有意確率は3.4%であり、棄却率5%で統計的に有意である。この分析結果から、無党派層と無党派候補者の得票率について以下の式をたてることができる。

$$Y = 6.265 + 0.902 X$$

Y = 無党派候補者の全得票率

X = 各都道府県における無党派層の割合

調整済み $R^2 = 0.158$

注：均一分散確認済み

無党派層の割合が1%増えると、無党派候補者の得票が0.9%増える。つまり、無党派層が増加すると、無党派候補者の得票率が増えると言うことができる。しかし、無党派層が多ければ無党派層知事が誕生するわけでないことは、< 3 - 3 >で述べた。< 3 - 8 >でも回帰係数から、無党派層の割合が無党派候補者の得票率の15%説明したに過ぎないことが示されている。では、無党派知事として当選する候補者と、そうでない候補者の間にはどのような違いがあるのだろうか。

投票行動の理論モデルとして有名なミシガン・モデルでは、有権者の投票行動に重要な影響を与えるものとして「政党帰属意識（政党支持態度）」「有権者が抱く候補者のイメージ」「争点態度」の3つを挙げている(伊藤ほか、2000、117頁)。

< 3 - 9 > 投票行動の理論モデル：社会心理学モデル（ミシガン・モデル）

出典：伊藤ほか、2000、116頁。

政党帰属意識は、政治的社会化の過程を通して長期間かかって形成され、さらに形成されてから投票に影響を与える期間も長期にわたる長期的要因とみなされている。一方、候補者イメージと争点論争は、それぞれ有権者の態度も短期間で形成され、また投票に与える期間も短いので、短期的要因とされている。また、投票行動への影響は、政党帰属意識が最も強く、次いで候補者イメージの影響が強く、争点態度の影響が最も弱いとされている(伊藤ほか、2000、117頁)。今までは、政党支持態度と投票行動についてみてきたが、ミシガン・モデルから見て、無党派知事誕生の要因として、他に考慮すべき要因があることがわかる。

政党支持態度については上述したので、短期的要因である、候補者イメージと争点態度について考えていく。政党の支持基盤を持たない無党派の候補者にとって、まず必要になるのは有権者に認知されることであろう。認知されなければ、候補者イメージを持たせることも出来ないからだ。実際、1995年に当選した青島幸男、横山ノックはともに選挙以前に名前を知られていた。そのことが選挙結果に作用したと考えることは出来るだろう。そこで、候補者がいかに認知されていたかを考える上で、無党派候補者の経歴に着目したい。落選した候補者の経歴を挙げると莫大な数になるので、今回は実際に当選した無党派知事の経歴のみを記す。2004年までに誕生した全ての無党派知事の経歴が< 3 - 10 >である。

< 3 - 10 > 全無党派知事の経歴

都道府県	名前	当選年度	経歴
高知	橋本大二郎	1991	日本放送協会入局
東京	青島幸男	1995	執筆
大阪	横山ノック	1995	タレント・衆議院議員
宮城	浅野史郎	1997	厚生省入省
沖縄	稲嶺恵一	1998	株式会社りゅうせき 代表取締役会長
東京	石原慎太郎	1999	参議院議員
秋田	寺田典城	1996	横手市長
栃木	福田昭夫	2000	今市市長
千葉	堂本暁子	2001	参議院議員
長野	田中康夫	2000	作家
岩手	増田寛也	2003	建設省入省
神奈川	松沢成文	2003	神奈川県議会議員、衆議院議員
鳥取	片山善博	2003	自治省入省
佐賀	古川康	2003	自治省入省

< 3 - 10 >を見ると、大きく4つに分類することが出来る。市長・議員経験者、著名人、官庁出身者、その他である。著名人としては、選挙前から広く名前が知られていた青島幸男、横山ノック、田中康夫。その他には、橋本大二郎と稲嶺恵一が当てはまる。有権者に広く認知されていたと考えられるのは、市長・議員経験者、著名人であろう。しかし、無党派知事の中には、官庁出身者も多い。そこで無党派知事に限らず、各都道府県の現在の知事について調べたところ、市長・議員経験者が17名、官庁出身が24名、著名が1名、県庁入庁が2名、その他が3名であった。この結果から、無党派であるか否かに関わらず、知事当選者の経歴には上述したような傾向があると言えることが出来る。もちろん、議員経験者や官庁出身者なら全員が当選しているわけではない。例えば、衆議院議員であった小沢克介は1996年の山口県知事選挙に立候補したが、7.5%の得票率であった。

では、なぜ知事の経歴には市長・議員経験者、著名人、官庁出身者が多いのであろうか。これは、有権者の候補者イメージから考えることができる。三宅は、政党支持、政策意見、労働組合への帰属意識などの反映を受ける部分を除いた「候補者評価尺度」を作成した(三宅、1989、71頁)。それによると、候補者個人評価はほぼ人柄と仕事に分かれた。アメリカの候補者個人イメージでも、正直、一貫性、信頼性などの人格評価と、能力などの業績評価が重要であるとされている。候補者個人評価で重要な人柄と仕事について、知事の経歴に当てはめて考えてみる。市長・議員経験者、著名人は、人柄について有権者に認識させ、候補者イメージとして定着させることが可能である。一方、市長・議員経験者、官庁出身者は、仕事についての業績や能力を定着させることが可能である。また、重要ポストが、政策決定過程における権限・影響力の大きさを人々に暗示させる(岡沢、1988、25頁)という効果も考えられる。それらの候補者イメージがプラスに働いた場合は得票につながり、マイナスの場合には逆の効果を生む。有権者に認知されることと共に、候補者イメージで考えた場合、知事の経歴が持つ意味を知ることが出来る。

もうひとつ、経歴と当選についての関係で考えられることがある。それは、市長・議員経験者があらかじめ持つ後援会などの地盤である。ある地方議員調査で、地方議員の当選の「原動力」について質問している。これによると、自民党議員には「自分の力量」と「個人関係者の援助」という回答が圧倒的であった。また、民主・社会・公明三党議員の回答は半数以上が「支援団体」であった(三宅、1989、40頁)。このように、政党の地方組織は弱く、選挙運動は候補者の個人集票組織に頼らざるを得ない状況が浮かび上がる。従って、知事選挙の際、その支援団体が再び候補者の大きな力になったと考えられるだろう。

また、< 3 - 11 > に示されている、三宅が行った投票候補者認知と投票基準の関係をみると、候補者の認知が高いほど候補者個人を投票の主観的基準にしていることが分かる。逆に、候補者認知の程度が低いと、政党を投票の主観的基準にしている。従って、無党派知事が誕生するためには、有権者に十分に認知される事が重要である。そして、認知された上で、プラスの候補者イメージが必要になることは勿論である。

< 3 - 11 > 投票候補者認知と投票基準

出典：三宅、1989、63頁。

候補者イメージは短期的要因であり、選挙のたびに違う情勢や候補者によって変化する。従って、この章では、各候補者について詳細に述べることはしないが、4章で東京都、大阪府、宮城県に関して事例を検討する際にこの候補者イメージについて具体的に述べることにする。

次に、争点態度について述べる。政党帰属意識、候補者イメージ、争点態度の中で、争点態度は最も影響が弱いと言われている(伊藤ほか、2000、117頁)。しかし、争点論争が重要な影響を及ぼす場合がある。D・バトラーとD・ストークスは、争点が選挙の結果に重要な影響を及ぼすための三つの条件を提示した。「ある争点について、多くの有権者が意見を持ち、ある程度の関心を持っていること。争点に対する有権者の意見の分布が一方に偏っていること。有権者の意識の中で、その争点に対する政党の立場が明確であること」の三つである(蒲島、2004、43頁)。国政選挙の例になるが、選挙に重要な影響を及ぼした争点として、蒲島郁夫は1989年の参議院選挙における消費税を挙げた。明推協調査によると、1989年参議院選挙において、有権者が考慮した争点は税金問題が一位で、二位の福祉に25%もの差をつけた。そして、有権者の意見も消費税に「非常に不満がある」「ある程度不満がある」と答えた人が90%と、有権者の圧倒的多数が消費税反対に偏っていた。また、政党の立場も明確で、自民党は消費税の必要性を強調し、消費税存続の立場を最後まで維持した。一方、野党は一斉に消費税に反対であると主張し、廃止を訴えた。このように完全に政党の立場が分かれており、有権者の圧倒的多数は自民党の政策に不満を持っていた。以上により、蒲島は1989年の参議院選挙において消費税問題は、争点の三条件を満たしていたと考えた(蒲島、2004、182~189頁)。その結果、自民党は議席数を半分に減らし、歴史的な大敗を喫した。このように、争点の三条件を満たしている場合、争点は選挙結果に大きな影響を及ぼすと考えられる。さらに三宅は、争点の三条件にさらに一つを追加した。それは、「その政党が果たして、その政策を実現もしくは阻止に効果的な働きをするかどうかの認識」(三宅、1989、134頁)である。

では、無党派の候補者に関わる重要な争点とは何であろうか。争点は選挙のたびに変わるので一概には言うことはできないが、その一つとして、政治倫理が挙げられる。有権者が無党派候補者に持つ共通の認識として、脱政党が挙げられるが、これは無党派で立候補することによって得られる認識である。政党に対する不信が高まった場合、例えば前知事が不祥事を起こし、政治倫理が争点の三条件を満たした場合、脱政党との認識を持たれている無党派候補者にとって良い影響を及ぼすと考えられるだろう。三宅も「政策争点の多くは、賛成あるいは反対のどちらかに合意が成立していると言う『合意争点』である。汚職問題、物価、税金問題など例にこと欠かない。なかでも、道德問題はその典型的なもので、道德的優位の高みに立って相手を断罪でき、マス・メディアの増幅効果も期待できるから、きわめて有効な争点である」(三宅、1989、135頁)と述べている。その上、政党不信により無党派層が増加した場合には、<3-8>で示したように、無党派候補の得票率が増加し、一層無党派候補者の当選が近づく事も考えられる。このように、争点態度を見

る場合、争点の三条件を満たしているかを考え、それが候補者にとってどのような影響を及ぼすかを考える必要がある。

無党派知事の誕生に関するものとして、もうひとつ考えられるものがある。それは、政党の相乗りと、各政党支持者の支持強度である。無党派の候補者が当選するためには、多くの場合、政党が相乗りしている候補者よりも多くの票を得る必要がある。そして、政党支持強度と投票行動の関係については、政党支持強度が強いほど支持政党に投票し、支持強度が弱いほど投票する政党が変化するとされている（蒲島、2004、175 頁）。つまり、相乗りする政党の数が多く、その支持の強度が強い場合、無党派の知事が誕生する可能性が低くなると考えられるのである。一般に、日本の政党支持態度は欧米に比べて弱いと言われているがどうなのだろうか。今回用いた世論調査の結果を< 3 - 12 >に示した。

< 3 - 12 > 1996 年・政党別の支持強度

	自民党	新進党	民主党	社民党	共産党	さきがけ
熱心な支持者	15.6%	26.2%	14.5%	10.7%	20.7%	11.8%
あまり熱心でない	84.4%	73.8%	85.5%	89.3%	79.3%	88.2%

< 3 - 12 > からわかるように、政党支持強度はどの政党でも弱いと言う結果が出た。新進党の支持強度が他の政党に比べやや強いといえるが、あまり熱心でない有権者が各政党の約 8 割を占める。次に、93 年時の政党支持強度と、選挙を前に支持政党を変えたかどうかのクロス表を< 3 - 13 >に示した。

< 3 - 13 > 支持強度と支持政党変更の関係

	政党支持変更	
	変えた	変えない
熱心な支持者	15%	85%
あまり熱心でない	22.2%	77.8%

注：支持政党の変更は、選挙を前に支持する政党が変わったかを質問したもの。

< 3 - 13 > を見ると、確かに支持強度が強い場合の方が、支持強度が弱い場合よりも

支持政党の変更は少ない。しかし、支持強度が弱い場合でも、77.8%は支持政党が変更していない。支持強度が弱い有権者が8割を占め、〈3 - 13〉でも大きな違いを見ることは出来なかったため、支持強度での分析はあまり意味をもたない可能性がある。

そこで、候補者に相乗りをした全政党の世論調査における支持率の合計と、実際その候補者が得た得票率を比較することにより、どの程度有権者の支持政党と投票行動の間に違いが出来たかをみていく。

< 3 - 14 > 支持率と得票率の乖離

候補者（都道府県）	1996年 無党派層	相乗りをした政党	政党の 支持率合計	選挙での 得票率
石原信雄（東京）	29.40%	自民、社民、さきがけ、自由、公明党	42.30%	26.60%
平野拓也（大阪）	27.10%	自民、新進、社民、さきがけ、公明党	61.10%	34.10%
柿本善也（奈良）	41.70%	自民、社民、新進、公明党	49.90%	51.50%
佐々木喜久治（秋田）	39.40%	自民、社民	51.50%	51.40%

注：政党の支持率合計とは、候補者に相乗りをした全政党の世論調査における支持率の合計。

選挙での得票率は、その候補者の実際の得票率。

東京と大阪では、無党派知事が誕生したので、それぞれ次点だった候補者について示し、奈良県と秋田県はそれぞれ当選した候補者を記した。政党支持率の合計と得票率の間には、大きな開きが見て取れる。無党派候補が当選した東京と大阪では、相乗りした政党の支持者が、支持政党とは別の候補者に投票した可能性が伺える。一方、無党派の割合が高かったにも関わらず、無党派知事が誕生しなかった奈良、秋田では、政党の支持率の合計以上の得票率を得ている。これは、相乗りの政党を支持する有権者の他にも、他の政党支持者や無党派層が投票したと考えられる。有権者の投票行動の要因として、政党帰属意識、候補者イメージ、争点態度を挙げたが、政党支持で説明できない分は、候補者イメージや争点の影響した結果と考えられる。

1993年および1996年に行われた世論調査の結果から、無党派層の増加は無党派候補者の得票率増加に関係していることが分かった。しかし、政党支持態度が弱い日本では、政党支持だけでは全てを説明することは出来ない。候補者イメージや争点など、複数の要因が関わっていることは明らかである。今回の論文では、無党派知事の誕生要因として、無党派層の増加、候補者の経歴、候補者イメージ、争点に関与していることが分かった。現在、無党派知事が増加していることは事実である。しかし、無党派知事が当選した選挙は、接戦のなか当選していることが多い。

< 3 - 15 > 無党派知事と次点の得票率差

都道府県	知事	年度	得票率差
栃木	福田昭夫	2000	0.2%
千葉	堂本暁子	2001	1.1%
長野	田中康夫	2000	10.0%
東京	青島幸男	1995	10.0%
大阪	横山ノック	1995	14.1%

注：得票率差は、次点の候補者との得票率の差である。

< 3 - 15 > より、簡単に無党派知事が誕生しているわけではないことがわかる。無党派知事が多くなっているとは言え、無党派での出馬が当選を保証するわけではない。従って、< 2 - 3 > で示したように、より支持基盤が明確な「相乗り」指向が以前強いと言えるのではないか。

しかし、自民党支持の加齢効果の消滅（松本、2001、103 頁）や支持政党なしの増加、そして積極的な既成政党拒否の「支持政党なし」層が存在していること（田中、1997、107 頁）は確かである。このような状態が今後も続くのであれば、無党派層の増加が無党派候補者の得票率を増加させ、無党派知事をより誕生させる可能性はあると言えるだろう。

第 1 章では、無党派層の増加とその特徴をみてきた。そして、第 2 章と第 3 章では、無党派知事の誕生の要因として、政党に所属しなくても持つことができる首長の権限と、無党派層の増加、候補者の経歴、候補者イメージ、争点を挙げることができた。しかし、世論調査は全国規模の調査であるので、個別の無党派知事誕生の要因を詳細に知ることは出来ない。従って、第 3 章までの内容を踏まえたうえで、第 4 章では、東京都、大阪府、宮城県における無党派知事誕生の要因を研究する。個別に見ていくので、候補者イメージや争点などを具体的に指摘することが出来るだろう。

第四章 事例検証

第一節 1995年 東京都知事選挙

東京都において初めての無党派知事は、1995年の統一選挙で当選した青島幸男氏である。都知事を4期勤めた鈴木俊一氏の後継者であり、自民党をはじめ5党相乗りで出馬した石原信雄氏を破っての当選であった。1995年は大阪府知事選でも無党派の横山ノック氏が当選したため、無党派知事の誕生は大きな関心を集めた。三章で述べた無党派知事誕生の要因である無党派層の増加、候補者の経歴、候補者イメージ、争点に沿って、青島氏当選の要因を検証する。1995年の都知事選挙に立候補したのは、8名だが、今回は得票率が15%以上であった3名をとりあげる。

< 4 - 1 > 1995年・東京都知事選挙候補者

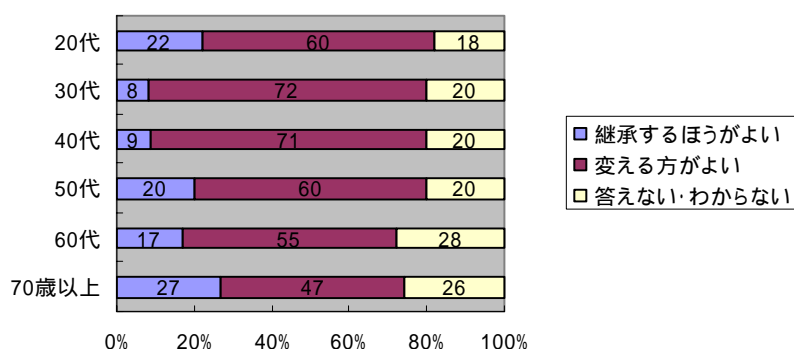
	石原信雄	青島幸男	岩国哲人
所属	無所属	無所属	無所属
推薦政党	自・社・さ・自由・公明	なし	なし
経歴	内閣官房副長官 自治省事務次官	参院議員、タレント 放送作家	衆議院議員 出雲市長
争点 臨海副都心	需要を再検討し、臨海開発の計画見直し、完成も延期せざるを得ない。海浜の森林公園を作る。	震災をみると、臨海開発をこのまま推進することは考られない。森林公園の様な憩いの場にする。	1兆円も投資しているので、放置は出来ない。森林公園、ゴミ燃料を使う火力発電所を作る。
世界都市博覧会	世界博は「災害に強い都市」という視点を盛り込むなど内容を見直して開催。	世界博開催の合理的理由なし。必要な処置を講じ、即刻中止決定。	世界博は中止し、費用は災害対策に。
信用組合300億 融資問題	300億円支援を提案する考えはない。使い道は、議会で決める。	300億は都が抱える地方債の返済に充てるか、防災・福祉対策に使いたい。	公的資金による救済は考えていない。都民の知らぬ間に救済策が決まるのは論外。
得票率	26.56%	36.60%	17.74%

まず無党派層の増加について示す。読売新聞は、1995年4月に都民を対象に世論調査を行った。その結果、政党支持率は、自民党19.1%、支持政党なし59%、新進党5%、共産党4.8%、社会党4%、公明党2.9%、さきがけ1.7%という結果であった。支持政党なしが59%という数字は「過去のデータの常識を外れている」(読売、1995.4.7)。読売新聞社は国政選挙と知事選挙時に、都民の調査をしているが、90年から93年の5回の調査では、支持政党なしはいずれも20%から30%にとどまっていた(読売、1995.4.7)。3章での分

析結果から、無党派層の増加は無党派候補者の得票率上昇に影響すると考えられるので、無党派層の著しい増加は無党派知事誕生の可能性を高めたと言えるだろう。

候補者の経歴は< 4 - 1 >に示したように、石原氏が官庁出身者であり、青島氏と岩国氏が議員経験者である。従って、3章で述べた議員または首長経験者、著名人が選挙においては有利であるという、経歴からみる候補者イメージでは青島氏と岩国氏が有利である。しかし、石原氏も官庁出身者であるので、行政手腕を期待できたと考えられる。従って、三者の間には大きな差は無いと考えられる。次に、朝日新聞が知事選前に行った、鈴木前知事の都政継承についての世論調査結果を< 4 - 2 >に示す。

< 4 - 2 > 鈴木都政の継承についての世論調査



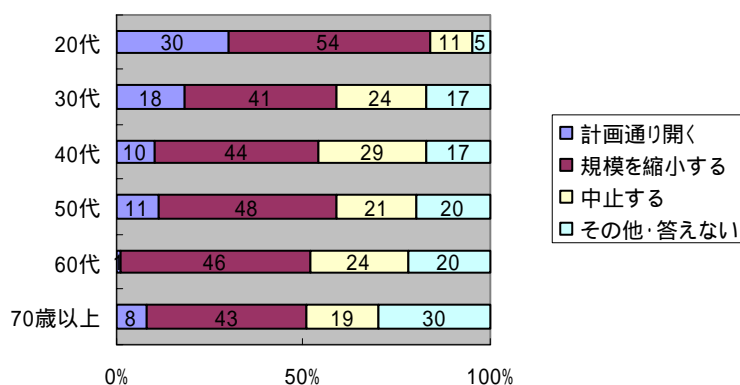
出典：朝日新聞、1995年4月6日。

< 4 - 2 >より、年代による多少の違いはあるが、全体の約6割が「変えるほうがよい」と答えている。鈴木都政、または既成政党からの移行という視点で見ると、鈴木前知事の後継者である石原氏には不利に働く。一方、脱政党を掲げた青島氏と岩国氏は無党派での立候補であったので有利に働くと考えられる。しかし、同じ無党派候補でも、政党との距離という面では違いがあった。青島氏は明確に主要政党との距離を置いたが、岩国氏は、岩國哲人氏を支援する国会議員の会の結成総会の開催(ヨミダス、1994.3.17)や、「新進党系の国会議員、都議らの一部が応援に出ている」(ヨミダス、1995.4.1)など、政党との距離は青島氏よりも近かったと言える。これら政党との距離が、同じ無党派でも候補者イメージに影響を及ぼしたと言えるのではないか。

95年都知事選の争点は、臨海副都心、世界都市博覧会、信用組合300億融資問題であった。候補者それぞれの主張を比べると、違いが見られるのは世界都市博覧会である。石原氏は内容を見直して開催、青島氏と岩国氏は中止と掲げている。この争点について、3章で挙げた「ある争点について、多くの有権者が意見を持ち、ある程度の関心を持っていること。争点に対する有権者の意見の分布が一方に偏っていること。有権者の意識の中で、

その争点に対する政党の立場が明確であること」(蒲島、2004、43 頁)という争点の三条件を満たしていたかを考える。

< 4 - 3 > 世界都市博覧会の開催について



出典：朝日新聞、1995年4月6日。

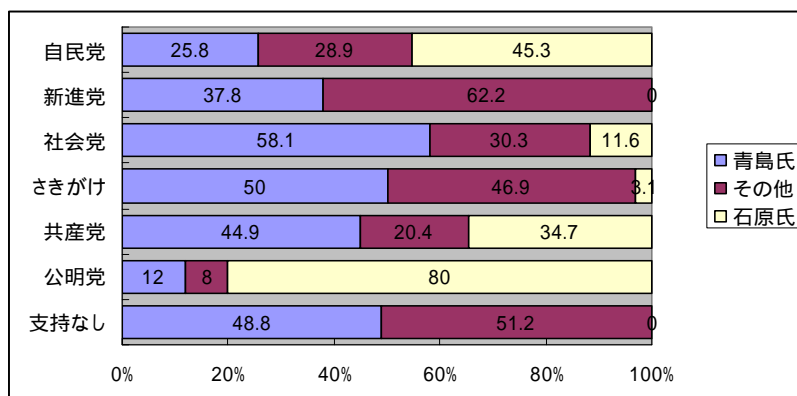
< 4 - 3 > は世界都市博覧会の開催について行った世論調査である。結果は「計画通り開く」が14%、「規模を縮小して開く」が46%、「中止する」が22%であった。規模を縮小して開催と中止との差は24%であり、有権者の分布は偏っているし、候補者の立場は明確である。しかし、都市博への有権者の関心を示す調査結果は手に入れることが出来なかった。従って、この争点が三条件を満たしているかを明確に示す事はできない。しかし、読売新聞社が2月末に行った統一地方選の世論調査では、「投票では候補者の何を重視するか」との問いに「公約・政策」「党派・政治的立場」よりも「人柄」「実績、行動力」を上げた人が多かったこと(読売、1994.4.1)。選挙後に石原氏と青島氏をそれぞれ支持した理由を見ると争点の占める重要性が見えてくる。

< 4 - 4 > 青島氏、石原氏への支持理由

出典：朝日新聞、1995年4月10日。

読売新聞社が2月末に行った世論調査や< 4 - 4 >から、青島氏支持には、公約そのものよりも、都政を変える人であったかが重要であったことがわかる。選挙の結果、青島氏に投票した有権者の7割は無党派であった(朝日、1995.4.10)。従って、無党派層の多くは、都市博の争点より、青島氏個人に投票理由を見出したと言えそうである。また、青島氏に投票した人の3割は、政党推薦の面において青島氏を支持したと回答した。先ほど述べたように、同じく無党派であった岩国氏より、青島氏は政党との距離が明確であった。< 4 - 4 >から、このことも青島氏支持に関係していたと言えそうである。

< 4 - 5 > 各政党支持者の投票行動



注：青島氏と各党推薦・支持候補への投票内容を%で表示。それ以外の候補者への投票は「その他」としたため、「その他」の内容は一様でない。

出典：毎日新聞、1995年4月20日。

< 4 - 5 >より、石原氏は自民党支持者の45%、公明党支持者の80%から票を得た。一方、石原氏を推薦した社会党、さきがけから支持者からの票は少ない。一方、青島氏は支持なしや社会党、さきがけ支持者の半数から支持を得た。また、自民党の25%からも票を得ている。この結果より、石原氏は推薦政党の票固めに失敗したと考えられる。

以上より、青島氏当選の要因は以下の3つと考えられる。1つ目は、無党派層の急激な増加。2つ目は、鈴木都政の継続を望まない有権者が多数いたことを背景に、青島氏がより政党との距離が遠かったこと。3つ目は、自民党などの相乗り政党が票をしっかりと固められなかったことである。

同じ無党派での候補者であった青島氏と岩国氏の違いと、有権者が青島氏を支持した理由を結びつけるならば、政党との距離が遠いことが、最も都政を変えられる人物だという印象を青島氏に持ったと言えのではないだろうか。

第二節 1995年 大阪府知事選挙

1995年の大阪府知事選挙に立候補したのは、5名である。しかし、前知事中川和雄氏はヤミ献金事件で出馬を断念した(朝日、1995.4.10)。

< 4 - 6 > 1995 年・大阪府知事選挙候補者

	平野拓也	横山ノック	小林勤武
所属	無所属	無所属	無所属
推薦政党	自・進・社・さ・公	なし	共産党
経歴	前科学技術庁事務次官	参議院議員	大阪弁護士会副会長
争点			
関西国際空港の全体構想	早期着工が図られるよう推進。府として資金負担など必要な協力を行う。	国の責務。府の一般財源からの負担は避けなければ。何が何でも行うという姿勢をとらず。	滑走路の増設が必要ならば反対はしないが、地元で財政負担をかけないようにすべきだ。
震災対策	近畿の自治体と協力、防災都市協定や広域救急医療体制の整備、共同訓練の実施など。	公共事業の道路予算を防災事業に積極的に振り分ける。大規模災害の危機管理策を近畿一体で進める。	防災予防条例を制定、消防車、医療など即応体制を整備。木造賃貸住宅立替に公的支援を積極的に行う。
相乗りの是非	課題解決にはオール大阪での取り組みが必要で、安定した政治基盤に支えられた府政運営が慣用。	枠組みの維持だけにとらわれ、政策議論の無い談合で候補者を選んだ。改革を進めようとしていない。	行き着く先がヤミ献金事件に見られる腐敗。枠組みを守ることだけに終始する府民不在の談合政治。
得票率	34.50%	48.24%	16.94%

大阪府知事選挙でも、第一節と同様に、無党派層の増加、候補者の経歴、候補者イメージ、争点に沿って、横山氏当選の要因を検証する。1995年の大阪府知事選挙に立候補したのは5名だが、今回も得票率が15%以上であった3名をとりあげる。

まず、1995年大阪府における政党支持率を示す。1995年4月、大阪府民を対象に読売新聞が行った世論調査による政党支持率は、自民党21.4%、支持政党なし46%、新進党5.5%、共産党6%、社会党7.9%、公明党5.1%、さきがけ1.5%であった。東京都よりやや低いが、支持政党なしがおよそ半数を占めている。前回知事選時の大阪府における支持政党なしの割合は分からないが、4年前に読売新聞が行った全国世論調査によると、91年3月の支持政党なしは25.5%（松本、2001、180頁）であった。このことから、支持政党なしが46%という数字は、大阪においても過去のデータの常識を外れていると言えるだろう。

候補者の経歴を見ると、平野氏が官庁出身者、横山氏が議員の経験者である。経歴から見る候補者イメージにおいて、平野氏には行政能力、横山氏には議員時代の地盤が期待できたと考えられる。認知度については、三者に開きがあった。横山氏はタレントという経歴から抜群の知名度、平野氏は知名度不足（読売、1995.4.4）小林氏は知名度がない（ヨミダス、1994.12.9）と、知名度では横山氏が抜きこんでいた。「候補者の認知が高いほど候補者個人を投票の主観的基準にしていること」（三宅、1989、63頁）から、抜群の認知度は横山氏支持に大きく影響したと言えるだろう。候補者の経歴から見た場合は、平野氏と横

山氏。知名度の面では横山氏が優勢であったと考えられる。

争点は< 4 - 6 >に示したものである。三者の主張で違いが見られるものは、相乗りの是非と関西国際空港の全体構想である。まず、相乗りについては、平野氏は府政の安定のために必要だと主張し、横山氏と小林氏は批判した。95年の大阪府知事選は、前知事の出馬断念により、知事与党の各党がまず、共産党を除くオール与党態勢の枠組みの維持を確認（朝日、1995.4.10）した後、候補者選びをしたという経緯がある。朝日新聞が4月に行った大阪府内の情勢調査では、こうした候補者選びに54%が「問題あり」と回答。「問題ない」の16%を大きく上回っていた（朝日、1995.4.10）。従って、有権者の意見の分布は偏っていて、その争点に対する候補者の立場は明確である。しかし、政党の相乗り問題について有権者がどの程度関心を持っていたについての調査結果は見つけることが出来なかった。従って、争点の三条件を満たしていたかを判断することは出来ない。しかし、候補者選びに問題ありとした有権者にとって、反対の立場をとる候補者は明確であったことから、この問題を重要と考えた有権者にとって、直接投票行動につながりやすいと言うことはできそうである。また、相乗りに対する批判が、中川前知事のヤミ献金問題への不信と関係していたことは十分に考えられることである。

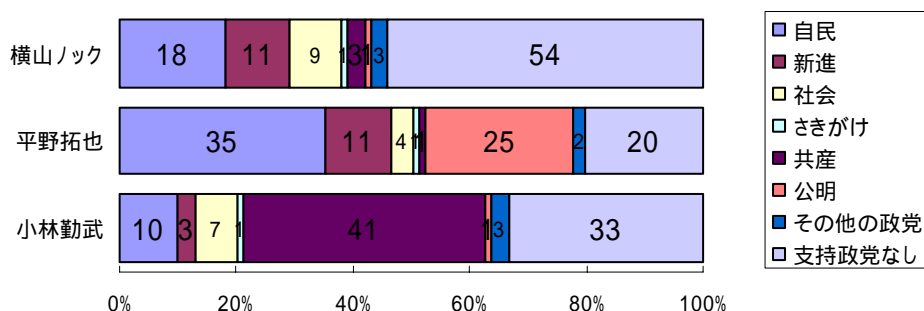
次に、関西国際空港の全体構想について、横山氏は「府の一般財源からの負担は避ける」、小林氏は「地元には大きな財政負担をかけないようにすべき」と条件をつけるのに対し、平野氏は「早期実現に全力を傾ける」と積極的である。関西国際空港の全体構想の是非について大阪府民に行った世論調査は見つけることができなかったが、94年末に読売新聞大阪本社が実施した関西系企業五十社のトップを対象に行ったアンケートがある（ヨミダス、1995.1.9）。このアンケートの結果、全体構想の必要性については、「ぜひとも必要」が61%、「できれば必要」が24%であった。三兆円近い建設費の負担方法に関する質問では、「全額国負担」が49%、「自治体限定」が10%であった。有権者への調査ではないが、企業から見た場合、大半が空港の必要性は認めるものの、地元への莫大な財政負担には半数が反対していることになる。この場合、意見は一方に偏っていて、府として資金負担を避ける横山氏と小林氏の主張を支持することになるだろう。

大阪府知事選挙の争点に関しては、十分な調査結果を示すことが出来なかった。従って、相乗りの是非と関西国際空港の全体構想が争点の三条件を満たしたか明確に言うことはできない。そこで、選挙結果から争点が果たした役割を見ていく。

選挙後の4月10日に朝日新聞が投票者を選んだ理由について調査を行った。その結果、横山氏に投票した人のそれぞれ3割強が「これまでの府政を変えたいから」「人柄がよさそうだから」という理由を挙げた。一方、平野氏に投票した人のそれぞれ3割程度が「支持政党が推しているから」「行政手腕が期待できそうだから」と挙げた（朝日、1995.4.10）。この結果は、95年に行われた東京都知事選挙において、青島氏を支持した理由と石原氏を支持した理由の構造と似ている。つまり、政党推薦の候補者を支持する人は「公約・政策」「党派・政治的立場」を重要視し、無党派候補者の支持者は「人柄」「実績、行動力」を重

視したということである。従って、1995年の大阪府知事選での争点の占める比重が、非常に高かったとは言えないのではないだろうか。

< 4 - 7 > 主な候補者に投票した有権者の政党支持



出典：朝日新聞、1995年4月10日。

< 4 - 8 > 「支持政党なし」層の投票行動

出典：朝日新聞、1995年4月10日。

< 4 - 7 > より、横山氏の得票の半分が無党派層であったこと、そして自民党支持者からも約2割の票を得ていることが分かる。< 4 - 8 > より、無党派層の約6割が横山氏に投票しており、有権者の約半数を占める無党派層の票を獲得できたことが大きかったと言える。争点では、比較的似た主張であったが横山氏と小林氏の支持において差が生じた要因としては、上述したように知名度と議員時代の地盤があげられるだろう。

横山氏当選の要因として、3つを挙げることが出来た。1つ目は、無党派層の増大。2つ目は、知名度と議員時代の地盤。3つ目は、今回の大阪府知事選での政党の候補者選びに54%が「問題あり」と回答したこと、横山氏に投票した人のそれぞれ3割強が「これまでの府政を変えたいから」と回答したように、今までの府政に対する問題意識が有権者に存在していたことである。

青島氏と横山氏の当選には有名人であったことが大きく作用したと言われている。「候補者の認知が高いほど候補者個人を投票の主観的基準にしていること」(三宅、1989、63頁)

から、無党派で出馬した場合、広く認知されていることは勿論重要な要素である。また、第一節、第二節より当選の要因には青島氏、横山氏の個人的な要因がある事が分かった。しかし、無党派知事誕生の要因には無党派層の増加や候補者イメージも関係している。青島氏も横山氏も議員経験者であり、そのことが候補者の経歴や候補者イメージに影響したことは十分に考えられ、有権者にとって両者は単なる無党派候補ではなかった。無党派で立候補し、1%未満の得票率で落選する候補者もいる中で当選した両者を、単に知名度だけで当選したと言うことはできないだろう。

第三節 1997年 宮城県知事選挙

宮城県において初めての無党派知事は1997年に当選した浅野史郎氏である。浅野氏は1993年に無所属、新生、日本新、さきがけ、社民連の推薦を受けて出馬当選した。よって無党派を掲げたのは、二度目の選挙であった。1993年は宮城県にとって激動の年だった。1993年7月、公共工事をめぐるゼネコン汚職事件で石井亨仙台市長が逮捕される。同年9月、大手ゼネコンから二千万円のわいろを受け取ったとして、本間俊太郎宮城県知事が逮捕された。県政、市政のトップである県知事、市長の逮捕により有権者の中に政治不信が生じたのは間違いないだろう。この政治スキャンダルを背景に、浅野氏は当選し、1949年以来、非自民党の推薦を受けた知事が誕生した。そのような背景があったため、1997年は、再びゼネコン汚職事件以前のような自民党相乗り政党の候補者を知事にするのか、浅野氏を支持するのかということが取りざたされた選挙であった。では、1997年に行われた県知事選挙に関する世論調査の結果より、有権者の動向を示していく。

< 4 - 9 > 1997年・宮城県知事選挙の世論調査結果

知事に求めたい能力、支持率変化、

出典：河北新報、1997年10月21日。

平成8年衆議院選挙時に行われた調査より、無党派層の割合が26%増加している。第三章の分析結果より、宮城県ではより無党派知事が誕生しやすい状況であったと言える。一方、候補者に求める能力、資質では、実行力が最も高く行政手腕を重視してい

る。関心度についての調査結果はないが、投票率が 55.86%であり、前回より 16%も増加していることから、有権者の関心は高かったと予想される。次に、立候補した三名の詳細について示す。

< 4 - 10 > 1997 年・宮城県知事選挙候補者

	浅野史郎	市川一朗	高橋浩太郎
所属	無所属	無所属	無所属
推薦政党	なし	自民、新進、公明党	共産党
経歴	前知事	前参議院議員	団体役員
得票率	63.03%	31.45%	5.52%

注：争点については後述する。

今回も同様に、無党派層の増加、候補者の経歴、候補者イメージ、争点に沿って検証する。無党派層の割合は、< 4 - 9 > で示したように 49.3%であり、有権者の二人に一人は無党派層ということになる。一方、候補者の経歴では、前知事である浅野氏と議員経験者である市川氏は、支持基盤、知名度、行政手腕への期待が持たれていたと考えられる。しかし、前知事であった浅野氏には、県政第一期の四年間に官官接待の禁止や食糧費の全面公開、情報公開制度の確立など、知事としての実績が武器となった。

< 4 - 10 > に争点を記さなかったが、1997 年の宮城県知事選挙は、「地方政治の担い手は無党派か政党か」(ヨミダス、1997. 10. 21) といった、「脱政党」対「政党」の構図そのものが争点となり、前面にでた選挙であった(河北新報、1997.10.27)。浅野氏は、政党の推薦を受けただけではなく、企業・団体献金も求めず、資金集めパーティーもやらず、個人後援会組織すら持たなかった。選挙資金は県民からの「百円カンパ」のみという選挙体制で挑み(ヨミダス、1997. 10. 08)、脱政党を印象付ける選挙戦を行った。

一方、市川氏は自民、新進両党の組織を挙げた支援を受け、県建設業協会や県農協政治連盟、県医師連盟などの推薦も次々に取り付けた組織戦を行った(ヨミダス、1997. 10. 08)。しかし、中央政界では対立関係にある自民党と新進党が相乗りは、新進党県連の会長にもなった小沢氏主導のことであり、小沢氏の強引な行動は新進党内の反発を呼んだ。また、自民、新進県連同士の主導権争いが表面化した為、新進党系県議の一部が浅野氏支持に回るなど、組織力を生かし切れなかった(ヨミダス、1997. 10. 27)。

読売新聞社が行った調査によると、中央の政党本部の関与については、「やめるべきだ」が 43%、「望ましい」の 13%を大幅に上回り、「どちらかと言えばやめるべきだ」も合わせた否定派は 58%に達した(ヨミダス 1997. 10. 21、)。このように、「脱政党」対「政党」の構図で中、両者の立場も明確で、有権者の意見も一方に偏っている。このことから、この争点は争点の三条件を満たしていると考えられる。浅野氏、市川氏の認知、経歴などに大きな差が無いので、今回は「脱政党」対「政党」の争点が、浅野氏当選の大きな要因になっ

たとえられる。次に、各地域の得票率を比較してみる。

< 4 - 11 > 候補者の得票率 市部・郡部別

1993年	浅野史郎	八木功	高橋浩太郎	田中芳久
推薦政党	新生、日本新、さきがけ 社民連	自民・社会・民社党	共産党	なし
市部	47.75%	26.70%	14.84%	10.69%
郡部	40.39%	38.21%	13.12%	8.26%
合計	44.81%	31.31%	14.16%	9.72%

1997年	浅野史郎	市川一郎	高橋浩太郎
推薦政党	なし	自民、新進、公明	共産党
市部	65.21%	28.56%	6.23%
郡部	59.73%	35.83%	4.44%
合計	63.03%	31.45%	5.52%

出典：1993年 河北新報、1993年11月22日

1997年 河北新報 1997年10月27日

< 4 - 11 > は浅野氏が県知事に初当選した1993年および、1997年における各候補者の得票率である。比較すると、1997年における浅野氏の得票率が市部、郡部でも高いことが分かる。一方、3%であるが、市川氏は郡部での得票を減らしている。第三章で、県内を都市部、人口20万以上の地域、人口20万人未満の地域、町村を区分した場合、やはり都市部に無党派層は多いが、その差は縮まっていると述べた。浅野氏の得票率を見ると、郡部でも6割の得票を得ていることから、無党派知事の支持が郡部まで及んだと言えるだろう。世論調査だけでは、無党派層が浅野氏に投票したかは判断することが出来ない。しかし、投票率が16%増加し、浅野氏の県全体での得票率が20%増加していることから、これまで選挙に関わらなかった人々の支持を得たと言うことはできるだろう。

以上のことから、無党派知事である浅野知事の誕生の要因は五つ挙げることが出来る。一つ目は、無党派層の増加。二つ目は、ゼネコン汚職事件による、有権者の政党への不信感。三つ目は、「脱政党」対「政党」が争点の三条件を満たした事。四つ目は、自民党と新進党の相乗りが、候補者支援に失敗したこと。五つ目は知事としての実績である。第三章より、特に、争点の三条件を満たしている場合、争点は選挙結果に大きな影響を及ぼすと考えられるので、「脱政党」対「政党」が争点の三条件を満たしたことが大きな要因であったと考えられる。

第四節 1999年 東京都知事選挙

次に、1999年の東京都知事選挙に注目する。99年の選挙は、4年前の選挙より投票率が7.2%上昇し、57.8%となった。また東京都選挙管理委員会が行った世論調査によると、選挙へ関心度は「かなり関心があった」「少しは関心があった」を合わせて関心があったと答えた人は、80.5%と注目された選挙であった。では、東京都選挙管理委員会が行った世論調査から、有権者の動向を見ていく。

< 4 - 12 > 1999年・東京都知事選挙の世論調査結果

- ・支持政党の有無

- ・選挙に期待した政策

出典：石田、2000、2~6頁。

< 4 - 12 > より、東京の無党派層は、年々上昇している。99年では69.1%となっている。先ほどの宮城県と比較してもとても多い数字である。このような中、選挙戦に立候補したのは19人であった。このうち、得票率が15%以上であった4人の候補者についてその詳細を示す。

< 4 - 13 > 1999 年・東京都知事選挙候補者

	明石康	石原慎太郎	舛添要一	鳩山郁夫
所属	無所属	無所属	無所属	無所属
推薦政党	自民党	なし	なし	民主党
経歴	元国連事務次長	衆参議員、 運輸大臣	東大助教授	衆参議員 文部大臣
争点 中小企業対策	中小・零細経営者の土地相続税を0%にし、住み続け、働き続けられる東京を実現する。	技術交流のためのセンターを作る。新しい債券市場を整備し資金調達をしやすいとする。	貸し渋り対策の続行。規制緩和によるベンチャー企業の育成。職の分配で倒産失業対策。	資金調達の円滑化を図り、産学公連携で起業家を育て、地域と連動した商店街振興策を。
福祉	パス、老人医療助成費をさらに充実。駅階段のエスカレーター化やホームヘルパーの増。増。	パスは単純に廃止したりはしない。電動カート専用道など気軽に歩ける街作りを進める。	パスは70歳以上に全員配布。ハードとソフトのバリアフリー化。高齢者の就業を推進する。	パスは時間帯の限定などの見直しが必要。各特別養護老人ホームの定員を減らす。
臨海副都心の開発	東京再生の核。国際的な科学技術の開発拠点、ボランティア活動などの交流拠点にする。	羽田空港に近い広大な土地は都民の財産。アジアの経済・文化交流を担う施設を作りたい。	産業も、住宅も、憩う所もある街にする。働く女性のための都営住宅を作りたい。	できるだけ多くの緑と自然を確保し、都民の憩いの場、リフレッシュスペースに活用する。
災害対策	橋や地下鉄の耐震強化、電線地中化などを急ぐ。居住地1キロ以内に避難所を確保する。	24時間対応の医療体制の整備や防災ヘリを導入。医療と防災の有機ネットワークを作る。	綿密な防災計画立案、救援ヘリポート整備、総合防災訓練実施、木造住宅密集地域の改造。	道路・公園など延焼遮断帯を確保し、初動体制の強化、地域のネットワーク構築を図る。
得票率	12.63%	30.47%	15.30%	15.58%

宮城県知事選と同様に、無党派層の増加、候補者の経歴、候補者イメージ、争点について述べていく。まず、無党派層の増加については、先ほど述べたように増加しており、99年の選挙時には68.1%と半数以上が無党派層であった。このことから、無党派知事が誕生する可能性は高かったとすることができる。

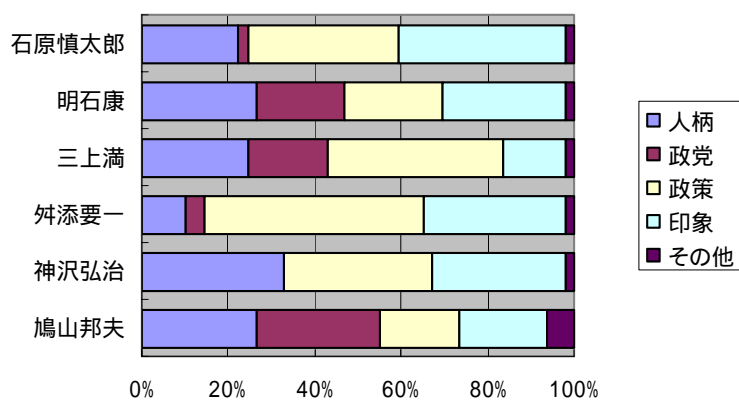
三章では議員または首長経験者、著名人が選挙においては有利であるという、経歴からみる候補者イメージについて論じた。これに従うと、議員経験者である石原氏と鳩山氏、テレビに頻繁に出ていた為著名人と言える舛添氏は認知、支持基盤、行政手腕への期待という候補者イメージを持たれたと考えられる。一方、明石氏は、国連事務次長という経歴から能力を期待されたかもしれない。しかし、「明石氏は、知名度で遅れていたかもしれない」(ヨミダス、1999.4.2)と報道されたように、必ずしも広く認知されていたわけではないようである。

一方、争点は< 4 - 13 >で示したように、大きな差が見られない。候補者が多いこともあるだろうが、1999年の都知事選において争点の三条件は満たされていなかったと考えられる。

では、経歴、争点に大きな違いがない中、何が石原氏を当選に導いたのだろうか。それは、候補者イメージの人柄であると考えられる。石原氏の候補者イメージについて、蒲島郁夫は、「多くの有権者は、この混沌の時代に、強い指導力と実行力を求めている。無党派層は元来、タカ派イメージを嫌悪するが、『改革』や『反権力』イメージには好感をもっている。石原氏は、『タカ』派イメージを、既成権力と対決しうる『強い実行力』イメージに転換することに成功した。タカ派イメージを、洗練された強い指導者イメージに転換して、政党を超えて支持を獲得したのが今回の石原氏の勝因である」(ヨミダス、1999.4. 13)と説明した。このように石原氏当選の候補者要因を見た場合、無党派での立候補と言うだけでなく、既成権力と対決しうる「強い実行力」という候補者イメージが当選の強い要因と考えられる。このことを裏付ける調査結果がある。

朝日新聞が選挙前に行った世論調査で、以下のような結果が出ている。主な候補者を支持する理由として、石原氏支持の理由で最も多かったものは印象であった。

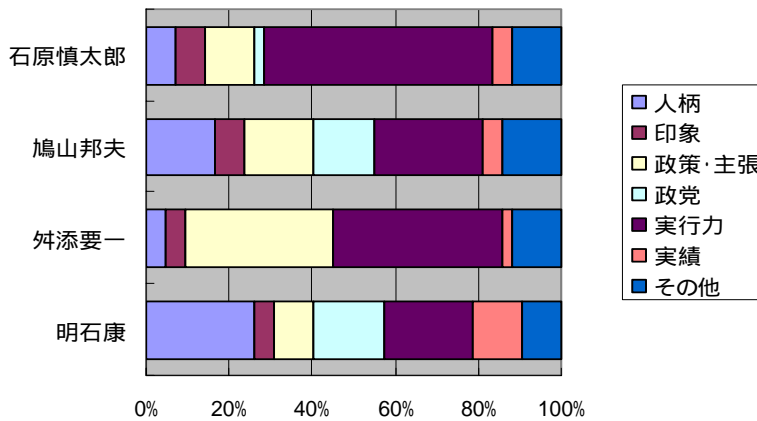
< 4 - 14 > 選挙前・候補者を支持する理由



出典：朝日新聞、1999年4月7日。

また、選挙後の出口調査では、候補者に投票した理由として以下のような結果が出た。

< 4 - 15 > 出口調査・候補者に投票した理由



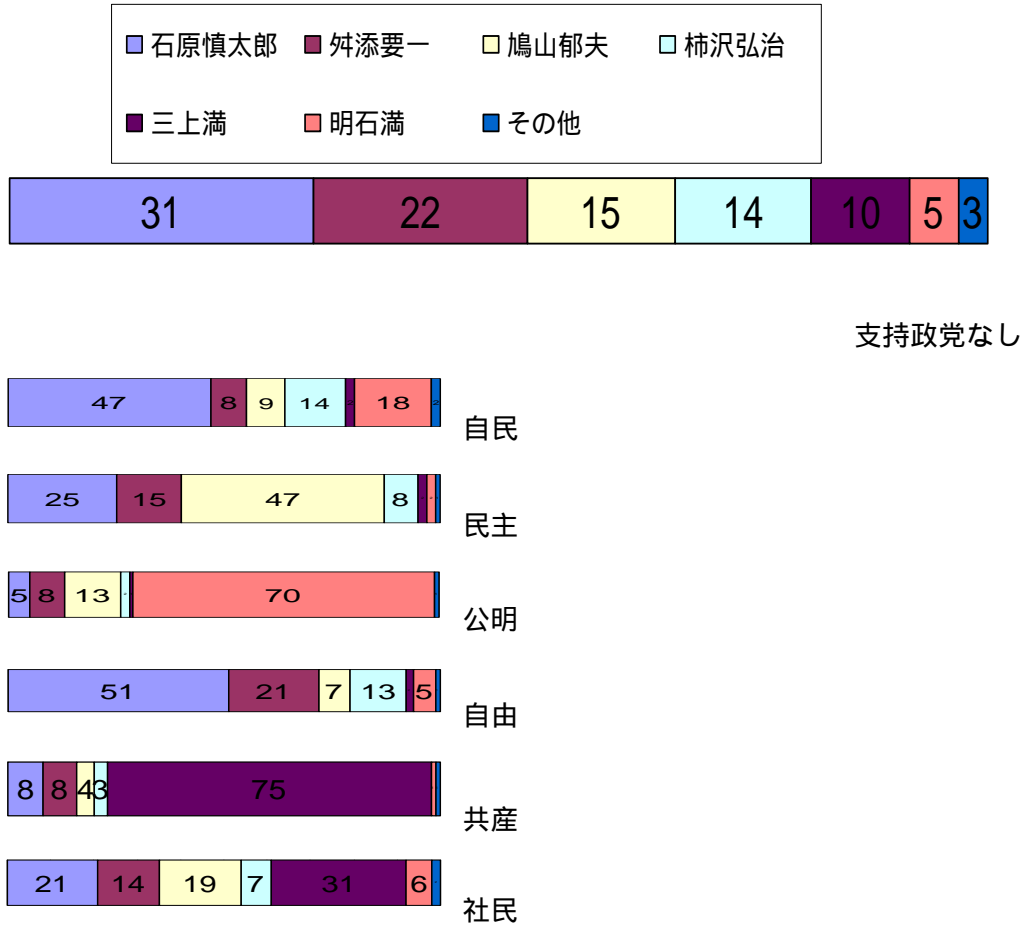
注：政党は、石原氏は政党色がないこと。その他の候補者は、支持政党が推薦していることを指す。

出典：朝日新聞、1999年4月12日。

有権者が候補者に抱く人柄や仕事に対する認識は、その人そのものというよりも、その人のイメージであると言える。< 4 - 14 >、< 4 - 15 >より、有権者は石原氏に「改革」や「反権力」というイメージから、強い実行力を期待しうる存在となり、その印象が当選へと結びついたとすることができるだろう。また、< 4 - 15 >を見ると、政党色が無いと言う投票理由が占める割合が少ないことがわかる。無党派の候補者が多数立候補した場合は、政党色が無いことが直接当選には結びつかず、候補者そのものに魅力が必要となる。「政党」対「脱政党」が前面に出たことが最も強い要因であると考えられる宮城県知事選とは異なる点である。

都知事選挙については、読売新聞が行った出口調査の結果を見ることができる。その結果が< 4 - 16 >である。

< 4 - 16 > 支持政党別の投票行動



支持政党なし

普段の支持政党

出典：朝日新聞、1999年4月12日。

出口調査の結果を見ると、石原氏は、保革を問わず、幅広い層から支持を集めた。無党派層から最多の3割の支持を確保、さらに自民党支持層から47%、自由党支持層でも5割の支持を得た。同時に民主党から支持層の4分の1、社民党や共産党からも支持を得た。また、自民党支持層で、明石氏に投票した人は18%にとどまった。柿沢弘治氏にも14%の票が集まっており、事実上の分裂選挙となったことが分かる。そして、民主党の支持層は五割未満しか鳩山氏を支持していない。無党派層が投票した候補に限ってみると、最多だったのは石原氏で、31%。次いで舛添要一氏22%、鳩山氏15%、柿沢氏14%であった。

政党支持の観点から上記の出口調査を見ると、東京都の政党組織の拘束力の弱さが際立っている。自民党推薦の明石氏に投票した人は支持者の18%のみであった。宮城県においても、自民党や新進党が票を完全に固められなかったという事実がある。このような政党の拘束力が弱まりも、無党派知事誕生の要因であると言えるだろう。

政党要因が弱い県では、候補者イメージや争点が重要になるが、東京都の場合、争点に差異が見られなかったので、候補者イメージが結果を左右したと考えられる。石原氏の既成政党を厳しく批判したことや強いリーダーシップへの期待、そして高い知名度は、政党支持を超えた得票を可能にしたといえる。そして、この結果は、有権者が現状を打破してくれるような、強い実行力を持つ人物を求めていたという事に他ならない。

終章

本論文では、無党派知事がなぜ誕生したのかという問題を研究した。その中でも特に、無党派層の増加が無党派知事誕生の要因になったのか否かを明らかにしたいと考えていた。1993年と1996年に行われた世論調査を分析した結果、無党派層の増加と全無党派候補者の得票率の間には、統計的な相関関係があることが分かった。しかし、それは無党派候補者得票率の15%を説明したに過ぎないという結果であり、強い関連があるとは言い切れない。しかし、本論文の三章で使用した世論調査における無党派層の割合と、第四章の知事選前に各県で行われた世論調査結果の無党派層の割合には大きな開きがあった。例えば、東京都における無党派層の割合は、第三章の世論調査結果では37.3%、第四章で用いた1995年都知事選前の世論調査では、59%であった。このような違いは大阪、宮城においても指摘できる。その原因の一つとして、調査時期が挙げられる。松本は、選挙が近づくにつれて、「支持」と「投票」との間の、直結の度合いが増すため、選挙の際、「一時的に支持政党なし」比率が減少する（松本、2001、8頁）と述べた。無党派知事が立候補した知事選の場合、支持政党なしと投票は直結するので、国政選挙前に行った世論調査よりも「支持政党なし」比率が高かったと考えられる。仮に、知事選前に各県で行われた世論調査結果を用いて分析を行った場合、また違う分析結果がでるかもしれない。結果的に、無党派層と無党派候補者得票率の間に関係が見られたことは本論文の目標に沿うものであった。

その他に、無党派知事誕生の要因として挙げられたものには候補者の経歴、候補者イメージ、争点があった。事例検証をしてみると、複数の要因が絡んでいることが分った。従って、事例検証においても明確な要因を挙げることは出来ない。しかし、大きな要因として働いたのではないかという項目をあげることが出来た。初めて無党派知事が誕生する場合は、今までの地方政治を変える存在として、無党派知事を支持したということが考えられた。第一章で述べたように、90年代の無党派層の増加は、政治不信の拡大が関係している。無党派層が急増した背景には政治への何らかの不信が影響していると考えられるから、政治への不信を背景とする無党派層の存在が、依然と同様の手法を取る候補者を支持しなくなり、選挙結果を左右したと言えるのではないだろうか。

個々のケースに違いがあるものの、無党派層が有権者の多数派を形成し、選挙結果に影響を与えたことは、どの選挙でも共通に言えることである。しかし、支持政党なし層は流動的なものであり、どのように変化していくか分からない。しかし、今後も無党派層が増加するのならば、政党不信を持つ有権者の、「自分たちの地域は自分たちの手で」という考えの表出であると捉えることはできるだろう。

参考文献

- ・石田耕一（東京都選挙管理委員会事務局選挙課啓発係）「東京都知事選に関する世論調査結果」『選挙』2号、2000年、1～10頁。
- ・伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』、有斐閣アルマ、2000年。
- ・内田満編『現代日本政治小事典』ブレーン出版、1999年。
- ・岡沢憲芙『政党』東京大学出版会、1988年。
- ・蒲島郁夫『戦後政治の軌跡』岩波書店、2004年。
- ・川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙』有斐閣、2001年。
- ・河村和徳「首長選挙における政党の役割 相乗り型選挙を手がかりとして」『選挙』10号、2001年、27～37頁。
- ・小林良彰・堤英敬「無党派層の政治意識と投票行動(1)」『選挙』8号、2000年、1～19頁。
- ・参議院「参議院情報ボックス」<http://www.sangiin.go.jp/>(2005年1月25日参照)。
- ・衆議院「衆議院の構成」<http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm> (2005年1月25日参照)。
- ・田口富久治・都丸泰助・室井力編『自治体の行政管理』自治体研究社、1979年。
- ・田中愛治「『政党支持なし層』の意識構造 政党支持概念再検討の試論」『レヴァイアサン』20号、1997年、101～129頁。
- ・地方自治総合研究所『全国首長名簿 2003年度版』2004年。
- ・テリー・ニコルス・クラーク・小林良彰『地方自治体の国際比較 台頭する新しい政治文化』慶應義塾大学出版会、2001年。
- ・橋本晃和『無党派層の研究』中央公論新社、2004年。
- ・松本正生『政党意識図鑑』中央公論新社、2001年。
- ・三宅一郎『政党支持の分析』創文社、1985年。
- ・三宅一郎『投票行動』東京大学出版会、1989年。
- ・ヨミダス文書館「読売新聞記事検索」<http://books.bitway.ne.jp/yomiuri/yomidas/ocn/>